



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 徳光 孝治 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	831,713	22.5	34,583	40.7	39,051	61.4	25,367	37.8
29年3月期第1四半期	678,761	△26.4	24,573	36.3	24,189	51.0	18,411	61.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 19,571百万円 (196.0%) 29年3月期第1四半期 6,612百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	158.59	—
29年3月期第1四半期	115.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,628,690	634,758	22.9
29年3月期	2,641,633	619,932	22.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 601,370百万円 29年3月期 583,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500,000	9.7	124,000	△8.3	140,000	0.0	89,000	0.9	463.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は平成29年7月20日を払込期日とする公募増資により普通株式48,000千株を発行しています。平成30年3月期連結業績予想における1株当たり当期純利益は、公募株式数を含めた予定期中平均株式数により算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	160,000,000株	29年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	47,276株	29年3月期	47,236株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	159,952,737株	29年3月期1Q	159,953,044株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。

ドバイ原油価格は、シリアなどの地政学リスクの高まりやOPEC協調減産延長への期待により、4～5月は概ね50ドル/バレル台で推移しましたが、6月は協調減産除外のリビアやナイジェリアが増産していることやシェールオイルの生産量の拡大などにより一時44ドル/バレルを下回りました。この結果、4～6月の平均価格では前年同期比6.6ドル/バレル上昇の49.8ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みとなりました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で86ドル/トン上昇の482ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	43.2	49.8	+6.6	+15.2%
ナフサ価格 (ドル/トン)	395	482	+86	+21.9%
為替レート (円/ドル)	109.1	112.1	+3.0	+2.7%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより8,317億円(前年同期比+22.5%)となりました。

営業利益は、石油製品マージンの改善や資源価格の上昇による増益要因が在庫評価影響などの減益要因を上回り346億(前年同期比+40.7%)となりました。営業外損益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより45億円(前年同期比+49億円)の利益となりました。その結果、経常利益は391億円(前年同期比+61.4%)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は254億円(前年同期比+37.8%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成29年1～3月期、国内子会社は平成29年4～6月期について記載しています。

[石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油の輸入価格が上昇したことなどにより6,311億円(前年同期比+24.1%)となりました。

営業利益は、製品マージン拡大による増益要因を在庫評価影響などの減益要因が上回り69億円(前年同期比△60.2%)となりました。

[石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が上昇したことなどにより1,143億円(前年同期比+6.7%)となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等製品マージンの堅調な推移などによる増益要因が、製造用燃料費の増加による減益要因を上回り102億円(前年同期比+9.7%)となりました。

[資源セグメント]

(石油開発事業)

石油開発事業は、原油価格が大幅に上昇した影響などにより、売上高は192億円(前年同期比+21.4%)となり、営業利益は68億円(前年同期比+83億円)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、石炭事業で石炭価格が大幅に上昇した影響などにより、売上高は530億円(前年同期比+49.7%)となり、営業利益は116億円(前年同期比+114億)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は722億円(前年同期比+41.0%)、営業利益は184億円(前年同期比+197億円)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、142億円（前年同期比+17.7%）となり、営業利益は6億円（前年同期比+5億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部・負債の部

資産の部では、現預金は増加しましたが、売掛債権やたな卸資産が減少したことなどにより、連結資産合計で2兆6,287億円（前連結会計年度末対比△129億円）となりました。負債の部では、有利子負債（1兆590億円）や未払金は増加しましたが、買掛金が減少したことなどにより、連結負債合計で1兆9,939億円（前連結会計年度末対比△278億円）となりました。

②純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,348億円（前連結会計年度末対比+148億円）となり、自己資本比率は22.9%（前連結会計年度末対比+0.8ポイント）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,423	141,645
受取手形及び売掛金	327,402	290,100
たな卸資産	430,861	421,480
その他	112,712	106,507
貸倒引当金	△2,629	△2,787
流動資産合計	959,770	956,947
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	203,493	193,862
土地	584,350	585,527
その他(純額)	234,241	237,132
有形固定資産合計	1,022,086	1,016,522
無形固定資産	22,124	21,369
投資その他の資産		
投資有価証券	414,455	410,431
油田プレミアム資産	30,617	20,854
その他	193,036	203,023
貸倒引当金	△457	△457
投資その他の資産合計	637,652	633,851
固定資産合計	1,681,863	1,671,743
資産合計	2,641,633	2,628,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,602	296,735
短期借入金	357,566	318,569
コマーシャル・ペーパー	104,005	145,001
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	231,990	242,211
未払法人税等	14,529	22,540
賞与引当金	8,247	2,993
その他	87,036	84,381
流動負債合計	1,144,978	1,122,434
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	524,115	528,778
退職給付に係る負債	15,093	15,122
修繕引当金	28,357	31,780
資産除去債務	78,132	77,377
油田プレミアム負債	38,114	27,766
その他	137,908	135,672
固定負債合計	876,722	871,498
負債合計	2,021,700	1,993,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	249,549	272,501
自己株式	△131	△131
株主資本合計	429,156	452,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,617	7,853
繰延ヘッジ損益	△7,713	△7,589
土地再評価差額金	155,541	155,541
為替換算調整勘定	318	△5,707
退職給付に係る調整累計額	△1,119	△835
その他の包括利益累計額合計	154,644	149,262
非支配株主持分	36,132	33,387
純資産合計	619,932	634,758
負債純資産合計	2,641,633	2,628,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	678,761	831,713
売上原価	589,357	729,567
売上総利益	89,404	102,146
販売費及び一般管理費	64,831	67,562
営業利益	24,573	34,583
営業外収益		
受取利息	525	913
受取配当金	870	1,335
持分法による投資利益	996	5,297
その他	842	265
営業外収益合計	3,235	7,811
営業外費用		
支払利息	2,367	2,443
為替差損	728	335
その他	524	564
営業外費用合計	3,619	3,343
経常利益	24,189	39,051
特別利益		
固定資産売却益	48	15
関係会社株式売却益	39	—
その他	18	3
特別利益合計	107	18
特別損失		
減損損失	85	17
固定資産売却損	23	10
固定資産除却損	821	303
特別損失合計	931	332
税金等調整前四半期純利益	23,365	38,737
法人税等	4,809	12,071
四半期純利益	18,555	26,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	1,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,411	25,367

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	18,555	26,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,150	△77
繰延ヘッジ損益	913	1,013
為替換算調整勘定	△5,155	△4,360
退職給付に係る調整額	347	282
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,897	△3,952
その他の包括利益合計	△11,943	△7,094
四半期包括利益	6,612	19,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,121	19,327
非支配株主に係る四半期包括利益	△509	243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	508,441	107,058	51,235	666,735	12,025	678,761	—	678,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	880	0	2,948	1,006	3,954	△3,954	—
計	510,509	107,939	51,235	669,684	13,032	682,716	△3,954	678,761
セグメント利益又は損 失(△)	17,280	9,274	△1,288	25,266	54	25,320	△747	24,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	631,072	114,252	72,233	817,559	14,154	831,713	—	831,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,608	866	266	2,741	90	2,832	△2,832	—
計	632,681	115,119	72,500	820,300	14,245	834,546	△2,832	831,713
セグメント利益	6,881	10,174	18,383	35,439	579	36,018	△1,435	34,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、昭和シェル石油(株)、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント利益の算定には含まれていませんが、取締役会に対して、持分法投資損益が定期的に提供され使用されています。なお、昭和シェル石油(株)の持分法投資損益は(その他)に含まれていません。

(石油製品) △592百万円、(石油化学製品) 2,652百万円、(資源) 530百万円、

(その他) 2,741百万円、(調整額) △35百万円

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月3日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成29年7月12日に発行価格等を次のとおり決定しました。また、平成29年7月20日に払込が完了しています。

(1) 公募による新株式発行

① 募集株式の種類及び数	下記 a 乃至 c の合計による当社普通株式 48,000,000株
	a 国内一般募集における国内引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 33,600,000株
	b 海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 8,139,200株
	c 海外募集における海外引受会社に対して付与した追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の行使により発行した当社普通株式 6,260,800株
② 発行価格(募集価格)	1株につき 2,600円
③ 発行価格の総額	124,800,000,000円
④ 払込金額	1株につき 2,489.36円
⑤ 払込金額の総額	119,489,280,000円
⑥ 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 59,744,640,000円 増加した資本準備金の額 59,744,640,000円
⑦ 払込期日	平成29年7月20日

(注) 引受人は、払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

(2) 調達資金の使途

合計25,500百万円を平成32年3月末までに当社関連会社であるNghi Son Refinery and Petrochemical LLC、当社海外子会社である出光ルブテクノインドネシア及び出光ルブインド、当社及びクウェート国際石油による合弁会社であるIdemitsu Q8 Petroleum LLC並びに当社及び台塑石化股份有限公司による合弁会社である台塑出光特用化学品股份有限公司への各投融資資金に、合計11,220百万円を平成32年3月末までに愛知製油所におけるC8スプリッター(蒸留塔)、有機EL材料関連製造装置及び新規地熱事業地域の調査活動用機器等の当社設備投資資金に、合計15,500百万円を平成32年3月末までに有機EL材料の開発・用途の拡大、並びに固体電解質の工業化実証設備等の先進技術分野における当社研究開発資金に、それぞれ充当する予定です。また、残額については、当社が昭和シェル石油株式会社の株式取得を行った際に当社が金融機関より借入れた短期借入金159,000百万円の返済資金の一部に充当しています。